



中期復興計画

-復興から新たななる挑戦へ-

2011年 8月8日
決算・経営計画説明会

株式会社 日本製紙グループ本社

はじめに … 本日の説明内容



収益力の強化

- 1. 震災影響と復旧状況
- 2. 洋紙事業の復興計画

需要の見通し
生産能力の削減
主力工場の競争力強化

中期見通し

- 3. 海外事業の推進
- 4. 中期連結業績見通し

海外事業の方向性
中国板紙事業の強化

(1). 東日本大震災の影響

分散立地と海外拠点を活用し、被災影響を最小化

グループ洋紙生産拠点



1. 震災影響と復旧状況

(2). 復興への取り組み



グループ一丸となって復興への取り組みを実施

< 工場復興への取り組み >

- 3.12 災害対策本部設置
- 3.14 支援物資を供給開始
- 3.15 復興支援要員を派遣開始
- 3.17 災害復興対策本部設置

< 地域復興への取り組み >

- 3.16 支援物資を供給開始
- 5.20 義援金1億円拠出を決定
(被災3工場の地元自治体へ拠出)
- 6.23 電力会社への電力供給を発表
(自家発電により9.5万KWを供給)



1. 震災影響と復旧状況

(3). 復旧状況 (勿来工場・岩沼工場)



震災後2ヶ月以内で全面復旧

・勿来工場

- ・ 4月05日 操業再開するも余震影響により再停機
- ・ 4月30日 5号コーター稼働
- ～ 5月10日 全設備が稼働

・岩沼工場

- ・ 4月11日 3号マシン稼働
- ・ 4月23日 4号マシン稼働
- ・ 5月07日 2号マシン稼働
- ・ 5月11日 全設備が稼働

3.11震災発生後



3.11震災発生後



(4). 復旧状況(石巻工場)

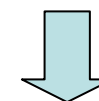
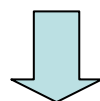
津波被害から急ピッチで復旧中

工場正門前

構内通路

8号マシン建屋1F

3.11
震災直後



7月現在



1. 震災影響と復旧状況

(4). 復旧状況(石巻工場)



付帯設備は甚大な被害を被るも、抄紙機本体の損傷は軽微

震災後(4月初旬)の抄紙機の状況

8 m/c



N 6 m/c



(5).復旧スケジュール(石巻工場)



市場動向を見極めながら、順次生産を開始

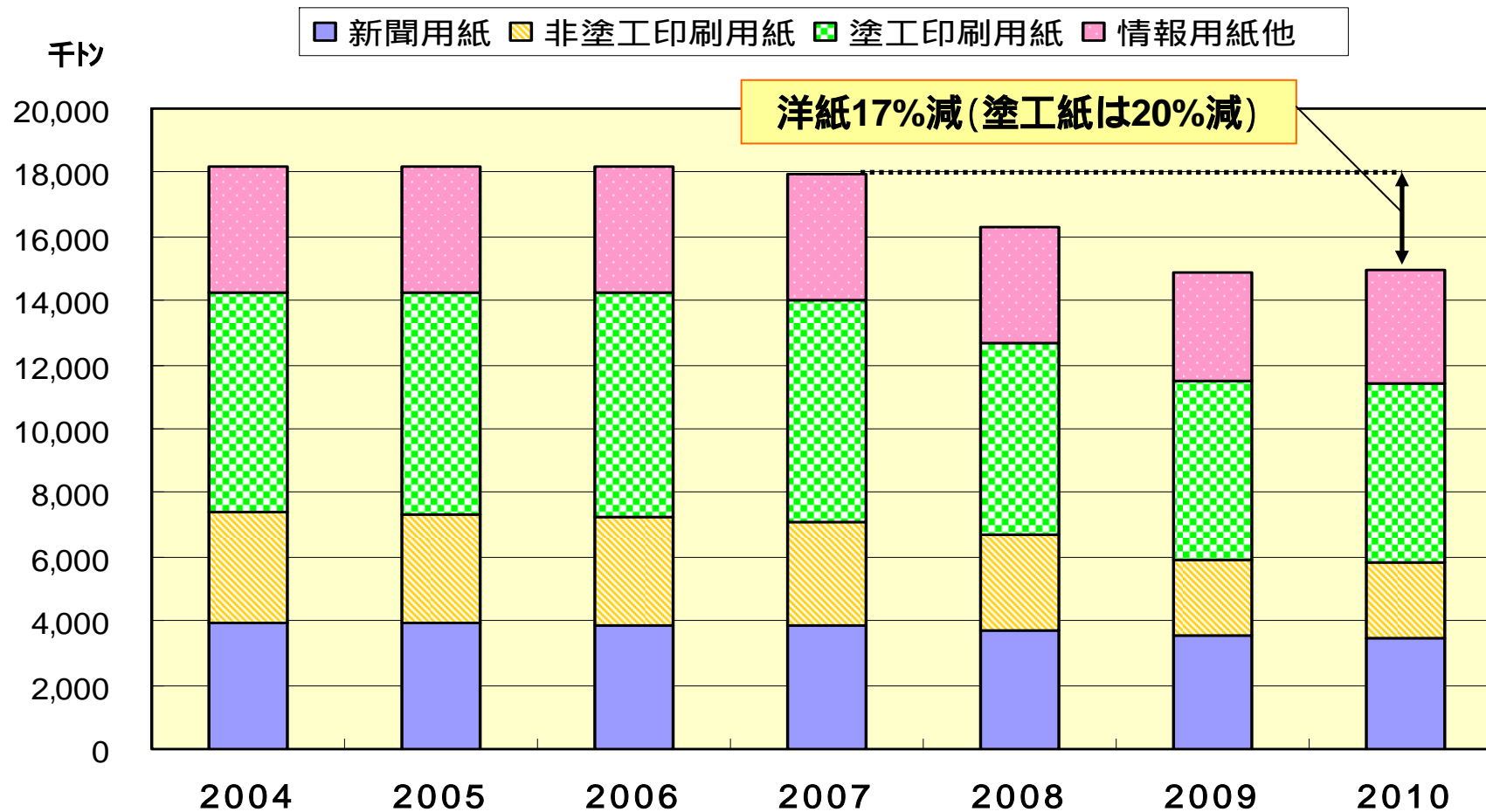
・4号抄紙機、N3号抄紙機、1号塗工機は復旧せず

・他工場停機設備の活用等、設備投資は最小限に抑制

併せて災害に強い工場
への対応策を実施

	<u>生産開始時期</u>	<u>能力(千t/年)</u>	<u>品 種</u>
8号抄紙機	2011年 9月	112	中下級紙
N4号抄紙機・4号塗工機	2011年11月	125	塗工紙
N5号抄紙機	2011年下期	150	塗工紙
N6号抄紙機	2011年下期	272	塗工紙
7号抄紙機	2012年上期	108	情報用紙
N2号抄紙機・2号塗工機	2012年上期	89	塗工紙

08年金融危機により大幅減、未だ回復は見られず



内需：国内メーカー払い出し+輸入紙数量

出所：日本製紙連合会

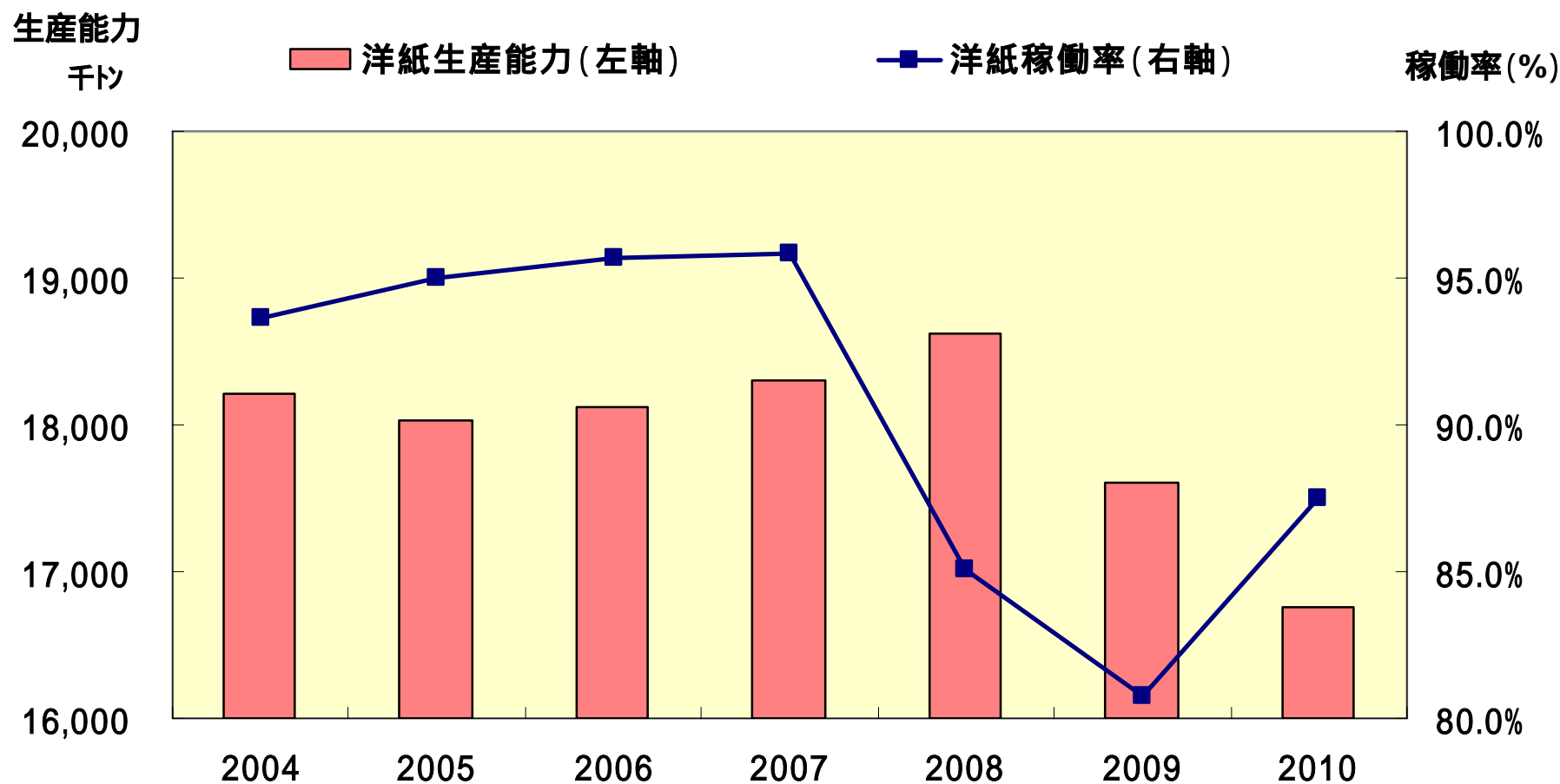
2.洋紙事業の復興計画

(1).需給動向

設備能力・稼働率推移



09年,10年に能力大幅削減も、需要減により稼働率上昇は限定的



出所：日本製紙連合会

中長期的には漸減傾向が継続

・新聞用紙

(但し震災影響は短期間での回復を想定)

需要増減予測/年

- ・頁数減は一巡。但し人口減、無読者層の増加による減少を想定。
- ・新聞用紙需要が大幅に減少した北米に比べ、日本における需要減のリスクは低い。(北米に比べ、ページ数が少ない、広告収入への依存が低い等)

1.0 ~ 1.5%

・印刷用紙

- ・出版用途は電子媒体へシフトを見込むも、教科書等は比較的安定。
- ・印刷用途は漸減を見込む。特に巻取は輸入紙の影響も想定。

1.5 ~ 2.5%

・情報用紙

- ・PPC用紙は、節約志向が続く一方、出力量増、他用紙からの置換え傾向もあり横這いを想定。
- ・フォーム用紙、ノーカーボン紙は2~3%/年の減少、一方感熱紙は微増での推移を想定。

0.0 ~ 1.0%

2.洋紙事業の復興計画 (2).復興計画の目的



需要に見合った生産体制を構築

「震災有無に関わらず能力削減は不可欠」

(万トン/年)	販売量			稼働率(2010生産能力比)	
	2010実績	2013予測	差異	2010実績	2013予測
洋紙計	458	416	42	89%	81%
塗工紙	180	150	30	91%	76%
その他 洋紙	278	266	12	87%	83%

:新聞用紙、非塗工印刷用紙、情報用紙、包装・雑種紙他。

(2).復興計画の目的



洋紙事業の競争力を強化

- ・製造コストの最小化、主力工場(石巻、岩国)の競争力強化
 - ・競争力のある生産設備へのシフト
 - ・オイルゼロ化(石巻、岩国、吉永)
 - ・原料バランスの最適化(石巻、岩国、大竹)
 - ・不採算製品からの撤退
 - ・銘柄統合によるコスト削減

(3).復興計画の概要 停機設備



洋紙生産能力の約15%を削減

(516万t 436万t)

・全12台の製造設備を停機 (抄紙機8台、塗工機4台)

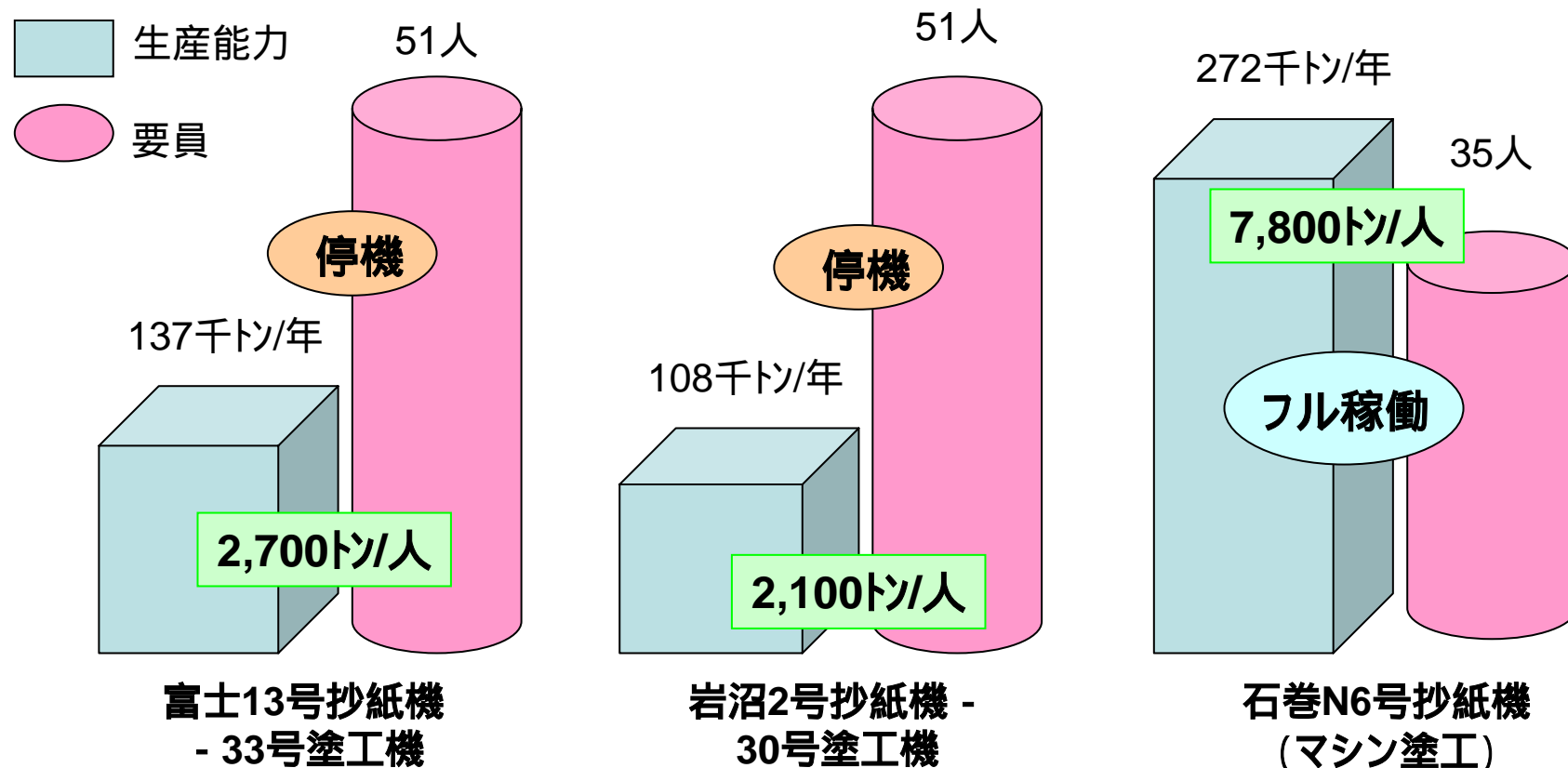
・2012年9月末を目処に順次停機

工場	抄紙機	塗工機	能力
石巻	2台	1台	24万t
岩沼	1台	1台	10万t
富士	4台	1台	43万t
岩国		1台	1万t
吉永	1台		9万t
(生産品目差異等)			(+7万t)
合計	8台	4台	80万t

富士工場(鈴川)の全製造設備を停機

高い生産性を有するマシンへ製品を集約

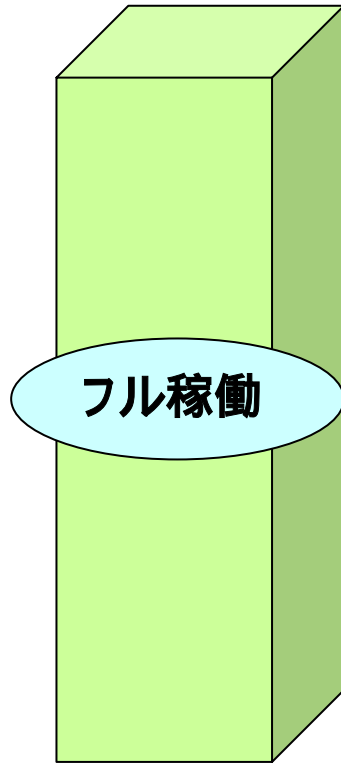
・塗工印刷用紙マシンの生産性比較



パルプ生産の最適化によるコスト削減

生産能力

650千トン/年

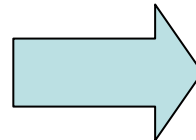


フル稼働

岩国工場KP 製造設備
クラフトパルプ

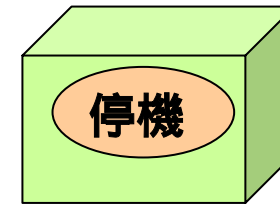
- ・石巻工場: 4号、N3抄紙機停機による木材パルプ自製化の推進 (96% 100%)
- ・岩国/大竹工場: 大竹工場のパルプ生産設備を停機し、生産性の高い岩国工場からパルプを融通 (岩国KP稼働率(87% 100%))

パルプ融通



生産能力

130千トン/年



停機

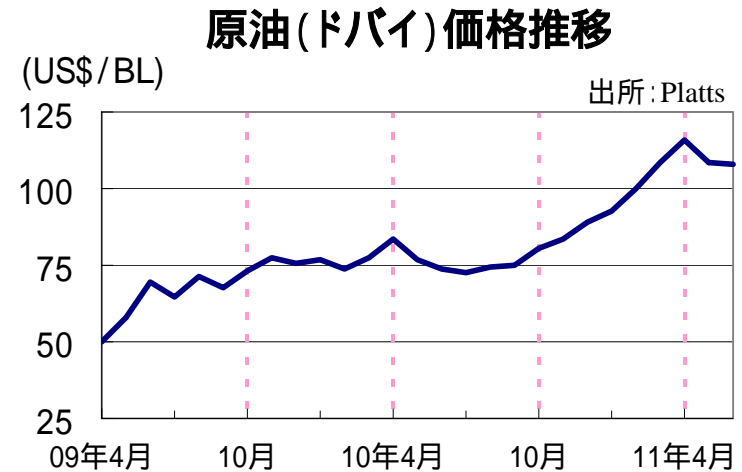
大竹工場KP製造設備

オイルゼロ の推進

・石巻工場：
4号、N3抄紙機停機による重油ボイラー停止

・岩国工場：
クラフトパルプ増産によるバイオマス燃料の使用増

・吉永工場：
N2号抄紙機停機による重油ボイラー停止



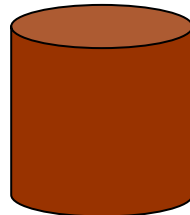
工場別オイル削減量

石巻工場



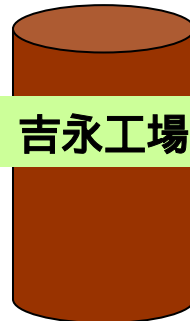
12千KL

岩国工場



32千KL

吉永工場



50千KL

富士工場
鈴川



56千KL

=

日本製紙、日本大昭和板紙2社のオイル使用量の43%に相当

150千KL/年

販売関係の施策

- ・不採算製品からの撤退(輸出品、光沢インクジェット用紙等)
- ・銘柄統合(銘柄数20%削減による生産効率向上)

要員の合理化

- ・約1,300名の要員合理化
(正規従業員約850名・請負従業員約450名、洋紙事業全体の約15%に相当)
- ・退職不補充、グループ内再配置、転職支援等の施策を検討

需要に見合った生産体制を確立

	FY2010		FY2013 予測	能力削減 しない場合
洋紙稼働率 (生産能力)	89% (516万t)	➡ (80万t)	95% (436万t)	81% (516万t)
うち 塗工紙 (生産能力)	91% (197万t)	➡ (43万t)	98% (154万t)	76% (197万t)

•比例費削減 + 50億円

•固定費削減 + 85億円

•要員合理化 + 100億円

•売電他 + 15億円

コストメリット
+ 250億円/年

特別損失
260億円

固定資産の減損損失、
特別退職金等

(1).海外事業の方向性

成長するアジア・オセアニア市場での事業展開強化

- ・中国板紙事業の強化(成長市場、成長分野への展開)
- ・信頼できるパートナーとの提携(カントリーリスク低減)
- ・木質資源の優位調達を推進(中長期的な競争力強化)

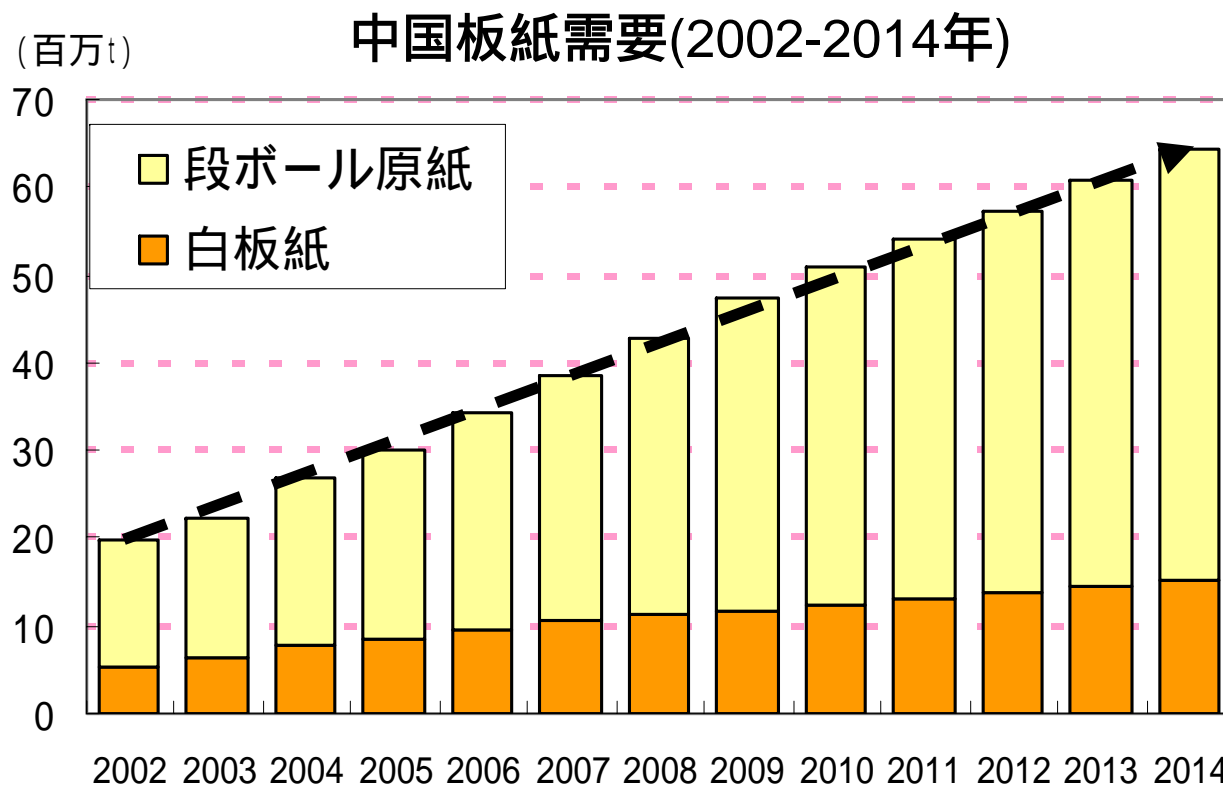


=紙・パルプ生産拠点

=板紙・段ボール生産拠点

=海外植林地

板紙需要は年率10%以上伸長、今後も高い成長率を見込む



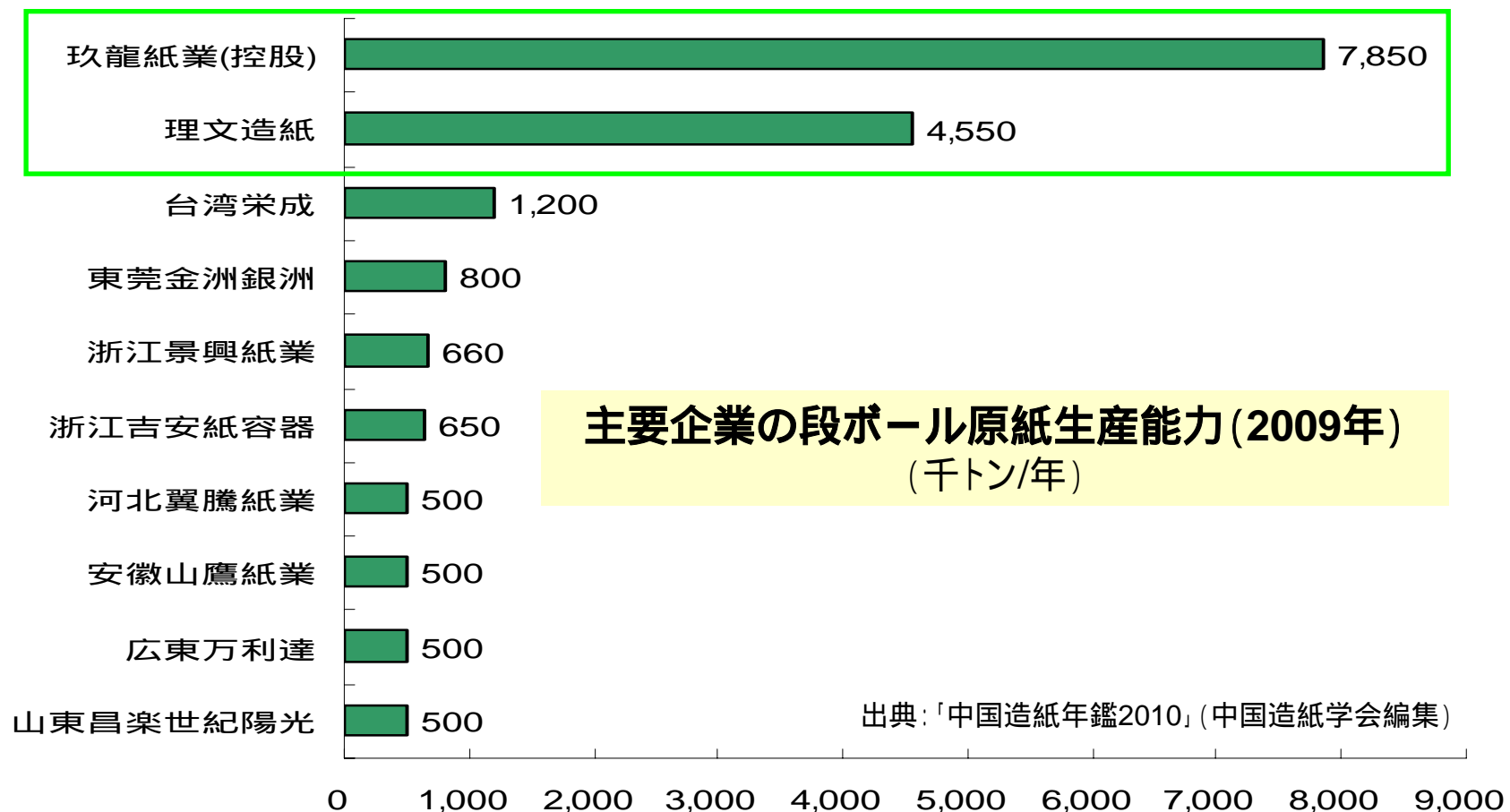
< 成長率(年率) >

	02年 ~10年	11年~
段ボール原紙	12.9%	6.4%
白板紙	11.2%	5.2%

(2002-2010) 中国造紙協会 (2011-) RISI

中国段ボール原紙市場は既に2強体制が確立

今後供給能力増が必要も、対応可能企業は限定



段ボール原紙事業で高い競争力を発揮

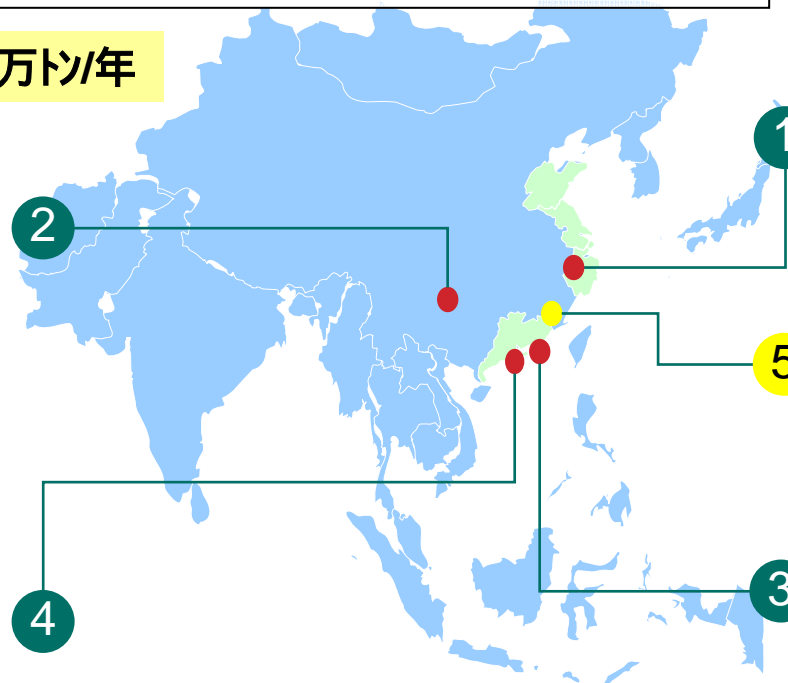
- ・業績(2010年度)売上高:140億HK\$ / 純利益:18億HK\$
- ・健全な財務体質 D/Eレシオ 0.55倍(2011年3月末)
- ・大規模設備による高い生産性
- ・全工場に専用埠頭を有し、原燃料・製品輸送面で優位



板紙生産能力:455 655万ト/年

重慶理文造紙有限公司
(重慶工場)
能力: 40 80万ト/年
抄紙機: 1 2台

東莞理文造紙有限公司
(東莞潢涌工場)
能力: 73万ト/年
抄紙機: 4台



江蘇理文造紙有限公司
(常熟工場)...上海から90km
能力: 157万ト/年
抄紙機: 4台

江西理文造紙有限公司
(建設中)
能力: 0 50万ト/年
抄紙機: 0 1台

廣東理文造紙有限公司
(東莞洪梅工場)
能力: 185 295万ト/年
抄紙機: 4 6台



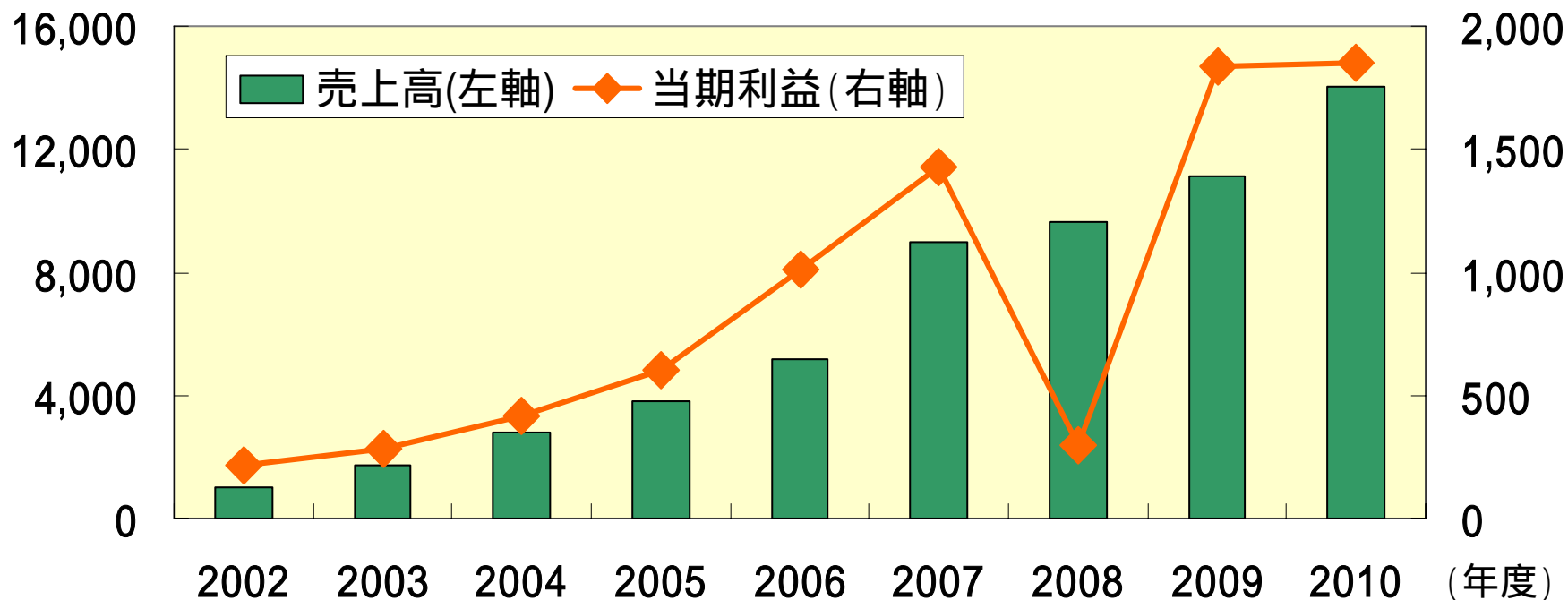
理文造紙有限公司を持分法適用関連会社化

・2011年8月:株式の 3.67%を取得 (取得価額:約 937百万HK\$, 約 94億円)
15.32% (異動後の株式所有割合)

百万HK\$

理文造紙業績推移(2003-2010)

百万HK\$



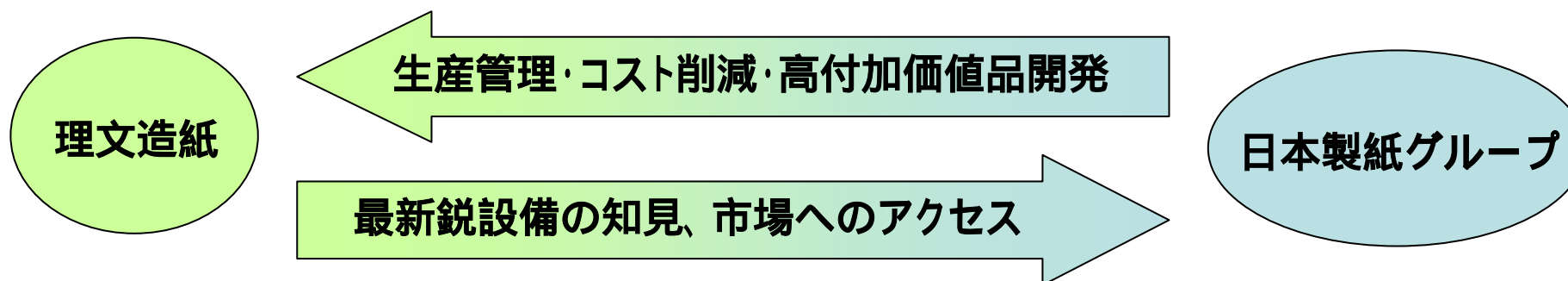
資本関係に加えて強固な協力関係を構築

技術提携

・東莞洪梅工場の白板紙抄紙機(60万ト/年)新設

取締役2名就任、12名現地派遣

(今後抄紙機立ち上げ支援として更に10名を派遣予定)



販売協力

・日本製紙グループの海外販売網を通じ、理文製品を販売予定

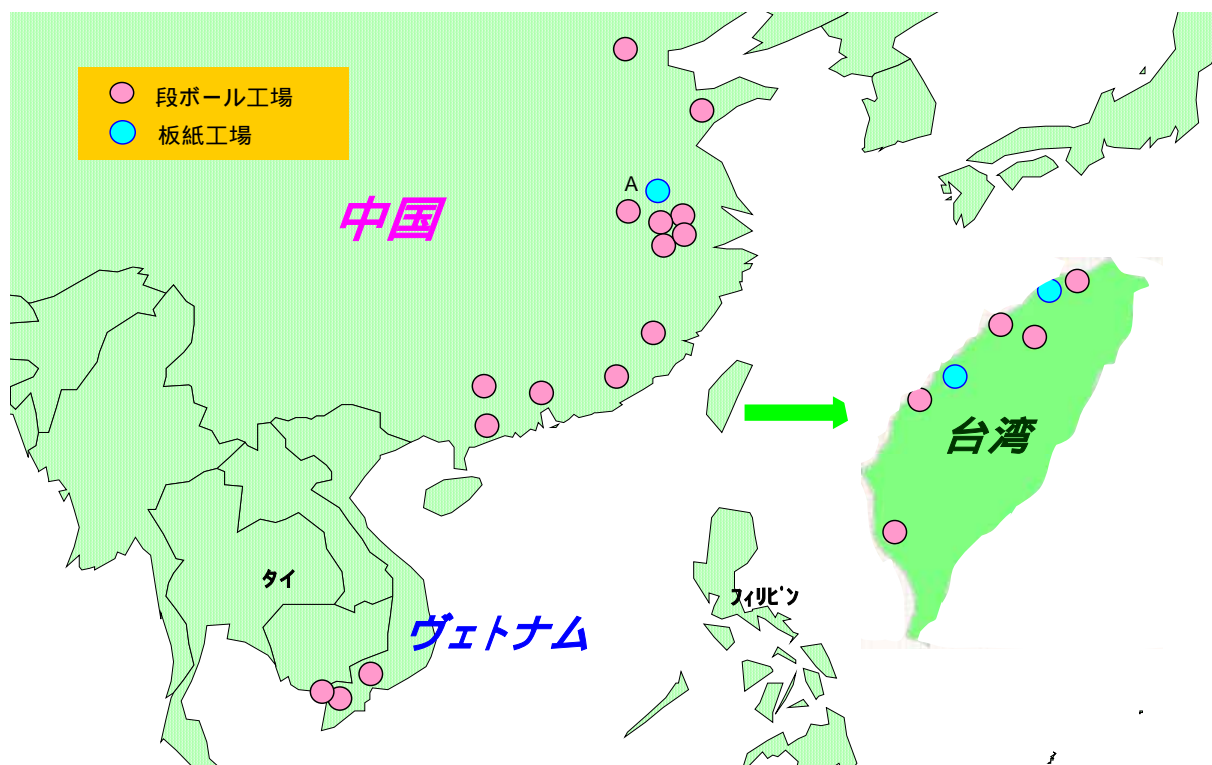
新規プロジェクトの推進

・両社の強みを活かし、協同で事業を推進

中国事業の柱として今後も関係を強化

中国第2位の段ボール加工メーカー

- ・永豊餘造紙(台湾最大の製紙メーカー)の板紙事業を分離
2010年5月 20.35%出資
- ・中国、台湾、ヴェトナムの大消費地に工場が近接



段ボール工場
中国12、台湾5、ヴェトナム3
能力:約14億m²/年

段ボール原紙工場
台湾2、中国1
能力:約110万トン/年

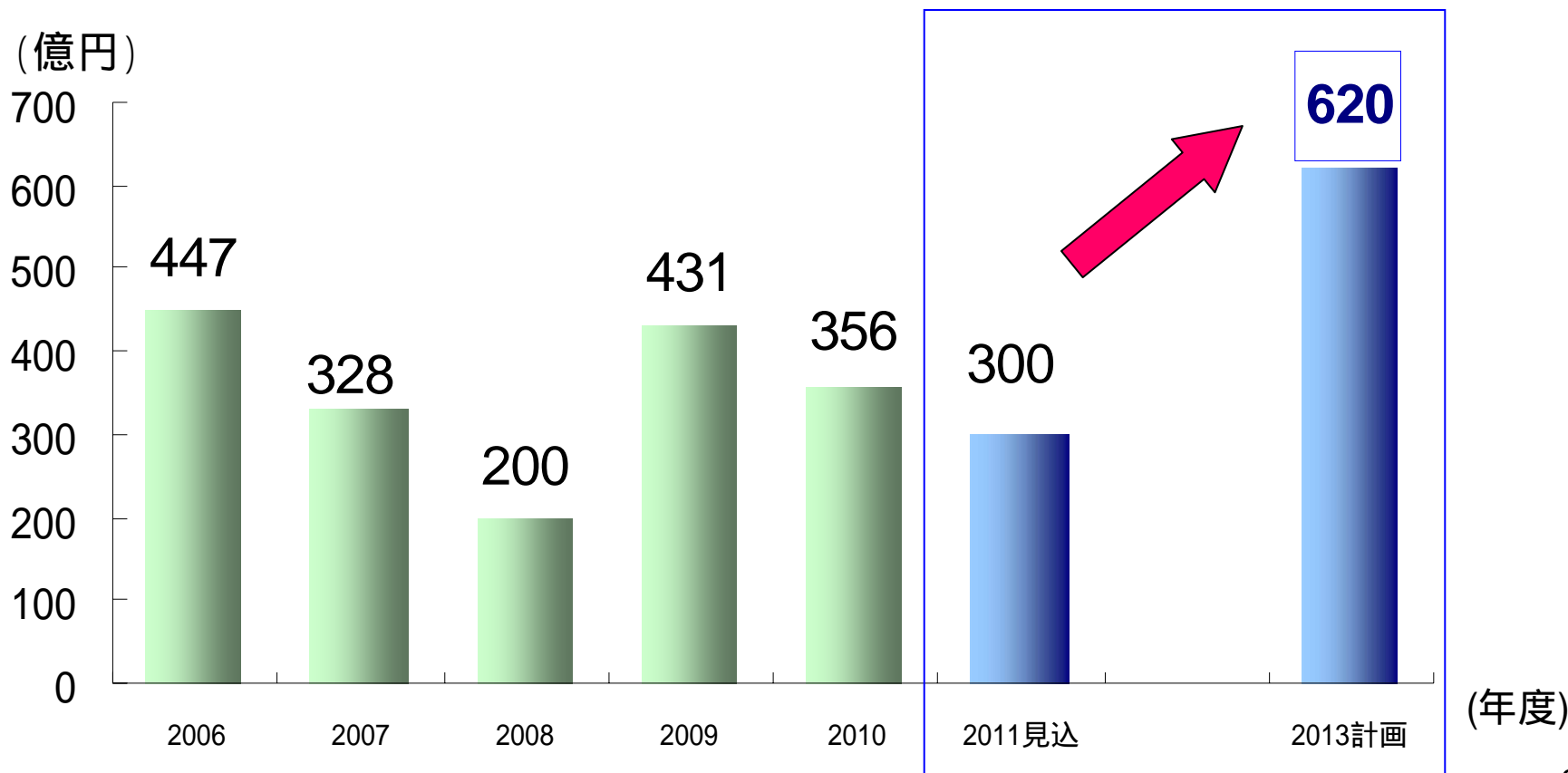
5. 中期連結業績見通し

(1). 連結営業利益目標



2013年度 営業利益目標 620億円

連結営業利益推移

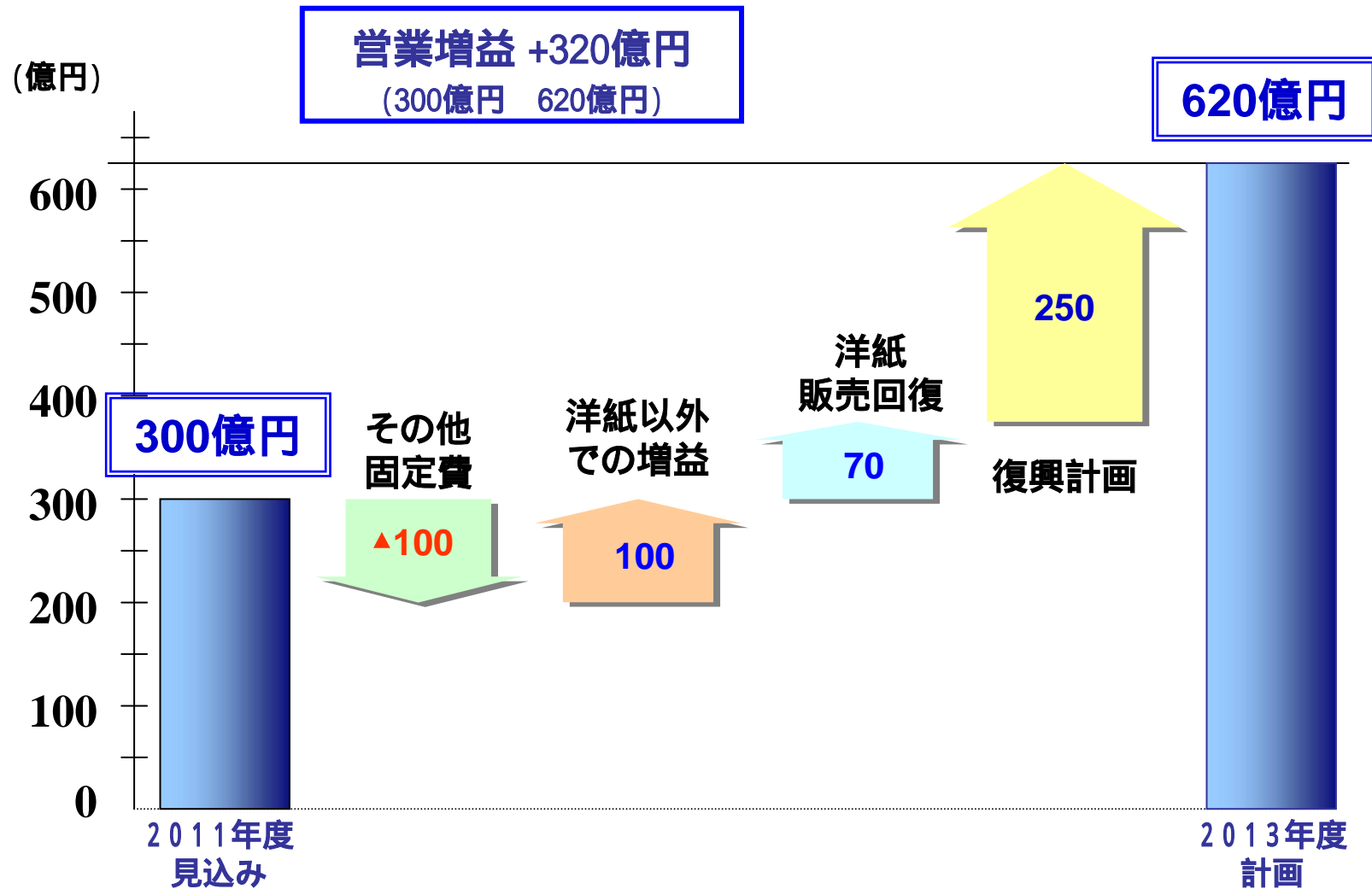


5. 中期連結業績見通し

(2). 連結営業利益の増減要因



2011年度見込 対 2013年度計画



(3).減価償却、設備投資と有利子負債残高



減価償却費 (2012 - 2013年度累計)

1,350億円

設備投資額 (同上)

950億円

有利子負債残高 (900億円削減)

2014年3月末計画

7,050億円

2012年3月末見込み

7,950億円

D/Eレシオ

2014年3月末計画

× 1.5

2012年3月末見込み

× 1.9

予測に関する注意事項等



- 本資料には、会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。また、様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 本資料は、いかなる有価証券の申込み、もしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。